

曹洞宗が取り組む きっかけ

曹洞宗が、教団として主体的にあらゆる差別の撤廃、人権確立への取り組みを始めてから、まもなく30年を迎えます。

現在では、取り組み課題は多岐にわたり、多くの方たちと連携をとりながら進めております。

とりわけ、部落差別問題は、仏教教団が深く関わってきた歴史的経緯もあり、その解消は曹洞宗において最重要課題と位置づけて取り組みを進めてまいりました。

曹洞宗がこのような取り組みを始めるにあたっては、約30年前、ある差別事件が大きなきっかけとなったのです。

「第3回世界宗教者平和会議差別発言事件」

1979（昭和54）年9月、アメリカ合衆国ニュージャージー州プリンストンにおいて「第3回世界宗教者平和会議」という国際会議が開催されました。この会議は、その名称の通り「世界の宗教者が世界の平和実現、人権の確立のために何ができるか？」を話し合う会議です。その会議には当時の曹洞宗宗務総長も全日本仏教会理事長として出席されていました。

いくつかの作業部会がある中、その1つである「人権と人種および民族グループ」の報告書原案に「われわれは、日本の部落民とか、インドのアンタッチャブルのような人々の苦境に深い懸念を持つ」という一文が入っていました。

それに対して総長は「**日本に部落問題・部落差別というものはない。部落解放を理由に何か騒ごうとしている一部の者がいるだけ**」という趣旨の発言を3度に渡って行い、最終的にこの一文を報告書原案から削除させてしまったのです。

当時、政府の政策として「同和対策事業」が行われており、これは「部落差別は厳然としてある」ことを政府が表明していることに他なりません。

その後、部落解放同盟からの指摘を受け、糾弾会を通して、本人のみならず曹洞宗自体の問題として「差別戒名」「差別図書」「身元調査への加担」が提起されました。

主に、江戸時代中期から昭和20年頃までに、被差別部落の檀信徒のみに「授与」された、一般の檀信徒と比較して「不当に差別され、おとしめられた戒名」を「差別戒名」と言い、曹洞宗寺院でもその事象が確認され、現在、改正の取り組みがなされています。



また、この「差別戒名」の付け方の手引書など、曹洞宗関係者が出した書籍について、差別的な記述等が確認された6種類を「差別図書」として回収を進めています。



さらに、この会議には日本から多くの宗教者が同席していたにもかかわらず、発言の差別性を指摘するものがいなかったことなど、

個人の差別意識によるものだけではなく、宗教界や曹洞宗がこれまで抱えてきた差別体質や歴史・社会状況への認識・疎さの現われであったのです。

これを受け、曹洞宗は人権擁護推進本部を設置、日本の宗教界においても「『同和問題』解決への取り組みなくしては、もはや、日本における宗教者たりにえない」として、「同和問題」にとりくむ宗教教団連帯会議を結成し、「宗教者」として差別撤廃、人権確立に取り組んでおります。